

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年6月27日
【事業年度】	第92期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
【会社名】	株式会社サンコーシア
【英訳名】	SANKOSHA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 真義
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎4丁目3番8号
【電話番号】	（03）3491-7181（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門統括 竹田 章
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎4丁目3番8号
【電話番号】	（03）3491-7181（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門統括 竹田 章
【縦覧に供する場所】	株式会社サンコーシア中部支店 （愛知県名古屋市中区栄2丁目11番7号伏見大島ビル7F） 株式会社サンコーシア関西支店 （大阪府大阪市北区太融寺町2番22号梅田八千代ビル5F）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月	平成31年 3 月
売上高 (千円)	14,525,530	13,775,006	13,211,941	14,286,740	14,992,237
経常利益 (千円)	538,535	642,422	514,267	562,969	446,693
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	347,460	381,682	292,846	377,423	340,137
包括利益 (千円)	669,817	336,899	267,334	356,334	358,932
純資産額 (千円)	6,857,115	7,091,232	7,174,527	7,399,937	7,698,612
総資産額 (千円)	17,108,034	18,500,078	17,521,894	19,143,568	18,978,822
1株当たり純資産額 (円)	631.97	656.36	698.68	731.10	759.41
1株当たり当期純利益金額 (円)	32.67	36.32	28.76	37.71	33.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.82	37.29	39.91	43.28	40.05
自己資本利益率 (%)	5.50	5.93	4.22	5.28	4.56
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	593,424	26,482	865,513	357,508	519,344
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	280,213	705,897	488,678	522,269	147,939
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	785,960	910,988	823,371	423,190	484,512
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,600,367	3,743,634	3,271,341	3,512,208	3,396,164
従業員数 (人)	605	616	629	739	705
[外、平均臨時雇用者数]	[79]	[78]	[77]	[87]	[88]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社株式は非上場であるため株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月	平成31年 3 月
売上高 (千円)	11,122,784	10,466,172	9,919,962	10,402,034	9,879,697
経常利益 (千円)	233,410	455,250	323,948	221,567	193,300
当期純利益 (千円)	180,369	293,840	180,037	208,139	135,998
資本金 (千円)	975,000	975,000	975,000	975,000	975,000
発行済株式総数 (株)	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000
純資産額 (千円)	5,339,626	5,565,524	5,561,423	5,720,651	5,790,759
総資産額 (千円)	13,620,464	14,256,587	13,806,619	14,292,112	14,164,342
1株当たり純資産額 (円)	508.08	529.57	555.61	571.52	578.53
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内 1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.96	27.96	17.68	20.79	13.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.20	39.04	40.28	40.03	40.88
自己資本利益率 (%)	3.49	5.93	3.24	3.69	2.36
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	34.96	21.46	33.94	28.85	44.15
従業員数 (人)	274	261	256	239	228
[外、平均臨時雇用者数]	[21]	[22]	[21]	[23]	[18]
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標: -) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社株式は非上場であるため株価収益率は記載しておりません。

4. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和5年4月	東京都芝区新幸町において「合名会社山光社」を創業。 通信用保安機器の製造を開始。
昭和7年4月	事務所を現在の本社所在地東京都品川区大崎4丁目3番8号に移転。
昭和14年6月	株式会社に改組。商号を「株式会社山光社」に変更。
昭和14年10月	中国大陸奉天に「株式会社満洲山光社」を設立。
昭和18年11月	東京通信局の納入指定製造会社となる。
昭和21年11月	ケーブル端子函の製造開始。 日本電信電話公社の納入指定製造会社となる。
昭和22年11月	R型保安器の製造開始。 日本国有鉄道の納入指定製造会社となる。
昭和23年6月	各電力会社の要請によりS型避雷管の改良、納入業者となる。
昭和26年10月	「通信用保安装置」に関し、その基礎的研究が認められ通産省より鉱工業技術奨励金を受ける。
昭和35年11月	神奈川県相模原市に「相模工場」を建設し操業を開始。
昭和54年2月	家電製品、事務機器製造の「株式会社光伸社」を系列化。
昭和55年1月	「2極管セラミック・アレスタ」アメリカREA規格取得。
昭和57年8月	通信機器、通信制御装置製造の「山光通信機株式会社」を系列化。
昭和59年4月	名古屋市に「名古屋営業所」を開設。
昭和59年6月	当社製品の販売のため「サンコーシアエンジニアリングシンガポールPte.,Ltd.」を設立。
昭和60年10月	系列会社の「株式会社光伸社」（資本金280百万円）、「山光通信機株式会社」（資本金30百万円）を吸収合併、商号を「株式会社サンコーシア」と変更。
昭和62年7月	通信保安関連機器の輸出入のため米国ロスアンゼルスに「サンコーシアU.S.A.,INC.」を設立。
昭和63年4月	大阪営業所、福岡営業所を開設。
平成元年2月	北陸営業所を開設。
平成2年4月	神奈川営業所を開設。
平成3年4月	東京支店、広島営業所を新設。 大阪営業所を大阪支店に、福岡営業所を福岡支店に昇格。
平成3年5月	気象情報の提供のため「株式会社フランクリン・ジャパン」を設立。
平成5年4月	仙台営業所を仙台支店に、名古屋営業所を名古屋支店に昇格。
平成6年11月	光関係技術の導入と固体アレスタの開発、量産化の為「株式会社オプトテクノ」を設立。
平成7年2月	米国の雷観測機器の開発並びに雷情報提供企業3社を買収し、米国に3社を統合した新会社「グローバルアトモスフェリックス,INC.」を設立。
平成7年4月	代理店株式会社「北陸サンコーシア」（金沢市）を買収し100%出資の子会社として富山市に設立。同時に北陸営業所を廃止。
平成7年11月	OA機器、家電製品部門より完全撤退。
平成8年8月	インドネシアに通信機器関連製品の製造、販売の為PT.TELINDO Timurunggulと、合併企業「PT.サンテリンドケンチャナ（現PT.サンコーシアインドネシア）」を設立。
平成9年11月	当社で取り扱うEEC社製の二重偏波ドップラーレーダーがIOCよりオフィシャルレーダーとして認定され、長野オリンピックにオフィシャルサプライヤーとして参画。
平成10年3月	ISO（国際標準化機構）9001の認証を取得。
平成10年7月	放送番組事業者として、CS衛星放送に気象チャンネルを開設。

平成12年 3 月	松山工事事務所の閉鎖。
平成13年 9 月	C S 放送事業の営業譲渡。
平成14年 3 月	米国子会社「グローバルアトモスフェリックス, INC.」の売却。
平成14年 8 月	相模工場を相模テクノセンターに名称変更。
平成14年10月	I S O (国際標準化機構) 14001の認証を取得。
平成15年 4 月	中国進出を図るため、「山光社香港有限公司」を設立。
平成16年 3 月	「PT.サンテリンドケンチャナ」の株式取得による子会社化。
平成16年 9 月	静岡営業所を開設。
平成16年12月	「PT.サンテリンドケンチャナ」を「PT.サンコーシャインドネシア」に社名変更。
平成17年 3 月	中国陽江市での製造及び販売会社設立の営業許可を取得。
平成18年 2 月	中国陽江市に「陽江山光社防雷通信設備有限公司」新工場竣工。
平成19年 9 月	保安器 (S P D) の中国鉄道部 (C R C C) 認証取得。
平成21年 2 月	中国江蘇省に「南京淳光科技有限公司」設立。
平成22年 9 月	「株式会社九州山光社」の株式を取得し、同社及び同社子会社である「株式会社九山工」を子会社化。
平成23年 5 月	「株式会社ライゼン」が「有限会社茨城テック」の株式を取得し子会社化。
平成23年 8 月	「有限会社茨城テック」を「株式会社茨城テック」に組織変更。
平成24年 3 月	グループ内生産子会社の業務再編のため、「山光資材工業株式会社」、「株式会社サンコーシャシステムエンジニアリング」及び「PT.サンコーシャインドネシア」を「株式会社ライゼン」の子会社化。
平成24年 3 月	「進和電気通信株式会社」の株式取得による子会社化。
平成25年 2 月	「進和電気通信株式会社」株式譲渡契約の合意解除。
平成25年 3 月	大韓民国に「SANKOSHA KOREA CORPORATION」設立。
平成25年10月	ベトナムに通信機器関連製品の製造、販売の為株式会社LILAMA EMEと、合併企業「SANKOSHA VIETNAM LLC」設立。
平成25年12月	「山光資材工業株式会社」清算終了。
平成26年 2 月	「株式会社九山工」清算終了。
平成27年10月	「北九州住設株式会社」第三者割当増資の引受けによる子会社化。
平成28年 4 月	タイ王国に「SANKOSHA ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.」設立。
平成29年 9 月	「株式会社山光社エステート」設立。
平成30年 1 月	「株式会社ベータテック」の株式を取得し、同社及び同社子会社である「エースライオン株式会社」を子会社化。
平成30年 2 月	「株式会社山光社ハウジング」清算終了。
平成30年 4 月	九州支店の閉鎖。
平成31年 4 月	関西支店四国営業所の閉鎖。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社サンコーシャ）及び、子会社22社、関連会社1社により構成されており、電気通信機器、電気機器の製造販売・設備設置工事及び雷・気象情報サービス等の販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は、「第5経理の状況 1連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

[通信保安事業]

・販売

国内については、主に、子会社(株)北陸サンコーシャ、(株)九州山光社及び当社が行っております。海外については北米地区を子会社サンコーシャU.S.A., INC. が、アジア地区等を子会社SANKOSHA KOREA CORPORATION、山光社香港有限公司及び南京淳光科技有限公司等が行っております。

・製造

国内については当社、子会社(株)ライゼン、(株)茨城テック、(株)オプトテクノ及び北九州住設(株)、海外については子会社広州圣科薩防雷科技有限公司、南京淳光科技有限公司及びPT. サンコーシャインドネシアが行っております。

・設備設置工事

当社の受注工事の一部を子会社(株)サンコーシャシステムエンジニアリング等が行っております。

・リース業務

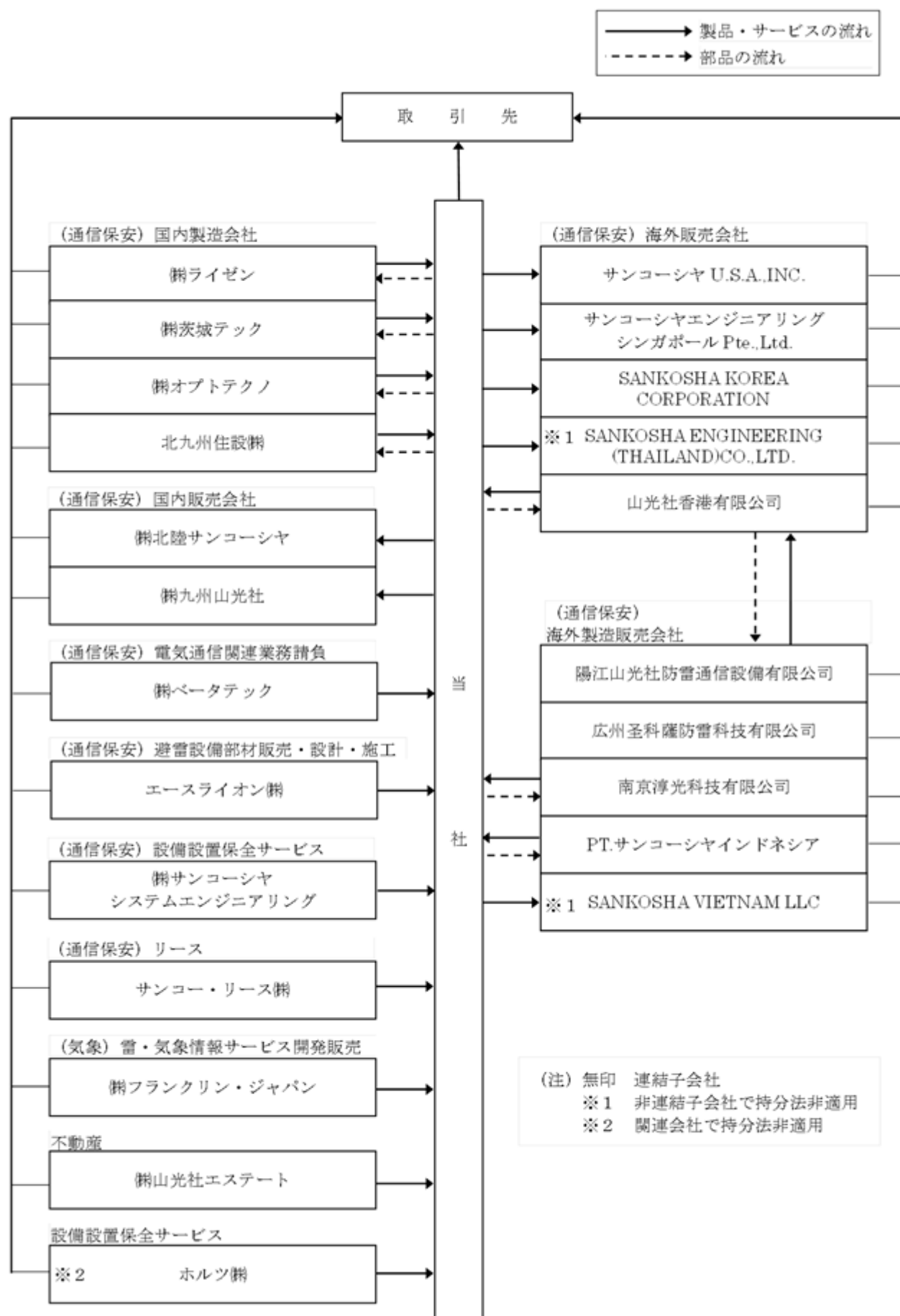
当社のリース業務についてはサンコー・リース(株)が行っております。

[気象事業]

雷・気象情報サービスのソフトウェア開発及び販売を子会社(株)フランクリン・ジャパンが行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)ライゼン	神奈川県相模原市中央区	14,000	通信関連機器等の製造	99	当社製品の生産 役員の兼務あり、資金援助、建物の賃貸、債務保証
(株)茨城テック	茨城県常陸大宮市	7,000	通信関連機器等の製造販売	99 (99)	当社製品の生産 役員の兼務あり、資金援助、建物の賃貸
(株)オプトテクノ	神奈川県相模原市中央区	20,000	光センサー情報制御機器の製造販売	99	当社使用の光関連部品の供給 役員の兼務あり、資金援助、建物の賃貸、債務保証
北九州住設(株)	福岡県北九州市若松区	80,000	鉄鋼・非金属の加工業	99	当社製品の製造・販売 役員の兼務あり、資金援助、債務保証
(株)北陸サンコーシヤ	富山県富山市	10,000	当社製品の販売	98	北陸地区における当社製品の販売 役員の兼務あり
(株)九州山光社	福岡県福岡市中央区	80,000	通信関連機器の販売	99	九州地区における当社製品の販売 役員の兼務あり、債務保証
(株)ベータテック	愛知県名古屋市中白区	70,000	電気通信関連業務請負	99	無線・有線・設計・施工の電気通信関連業務請負
エースライオン(株)	東京都荒川区	50,000	避雷設備の部材販売・設計・施工	99 (99)	避雷設備の部材販売・設計・施工
(株)サンコーシヤシステムエンジニアリング	東京都品川区	10,000	電気通信機器設備工事等の施工	99 (99)	当社受注工事の施工 役員の兼務あり、資金援助、建物の賃貸
サンコー・リース(株)	東京都品川区	20,000	事務機・車両等のリース	99	当社使用の事務機・車両のリース 役員の兼務あり、建物の賃貸
(株)フランクリン・ジャパン	神奈川県相模原市中央区	25,000	雷・気象情報の収集処理ソフトの販売	99	雷・気象データの解析及び販売 役員の兼務あり、建物の賃貸、債務保証
(株)山光社エステート	東京都品川区	10,000	不動産の維持管理	99	当社不動産の管理 役員の兼務あり、資金援助
サンコーシヤ U.S.A., INC.	米国カリフォルニア州	US \$ 150,000	当社製品の販売	100	米国における当社製品の販売及び商品の仕入 役員の兼務あり
サンコーシヤエンジニアリングシンガポール Pte., Ltd.	シンガポール共和国	US \$ 150,000	当社製品の販売	100	シンガポールにおける当社製品の販売 役員の兼務あり、資金援助
SANKOSHA KOREA CORPORATION	大韓民国	KRW500,000,000	通信関連機器等の製造販売	100	韓国における当社製品の販売 役員の兼務あり、資金援助
山光社香港有限公司	香港	HK \$ 200,000	通信関連機器の製造販売	100	香港における当社製品の製造、販売及び原材料の供給 役員の兼務あり、資金援助
陽江山光社防雷通信設備有限公司	中華人民共和国広東省	US \$ 1,050,000	通信関連機器の製造販売	70	中国における当社製品の製造、販売及び原材料の供給 役員の兼務あり
広州圣科薩防雷科技有限公司	中華人民共和国広東省	US \$ 1,074,000	通信関連機器の製造販売	94 (94)	中国における当社製品の製造、販売及び原材料の供給 役員の兼務あり、建物の賃貸
南京淳光科技有限公司	中華人民共和国江蘇省	US \$ 1,500,000	通信関連機器の製造販売	100	中国における当社製品の製造、販売及び原材料の供給 役員の兼務あり、資金援助

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
PT. サンコーシアインドネシア	インドネシア共和国カラワン県	US \$ 6,000,000	通信関連機器の製造販売	99 (99)	インドネシアにおける当社製品の製造、販売及び原材料の供給 役員の兼務あり

(注) 1. (株)九州山光社、陽江山光社防雷通信設備有限公司、南京淳光科技有限公司、PT. サンコーシアインドネシア、広州圣科薩防雷科技有限公司は特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. (株)九州山光社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,735,733千円
	(2) 経常利益	139,468千円
	(3) 当期純利益	93,447千円
	(4) 純資産額	301,219千円
	(5) 総資産額	2,063,193千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成31年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
通信保安	668 （82）
気象	18 （3）
全社（共通）	19 （3）
合計	705 （88）

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、季節工を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成31年 3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
228(18)	45.80	17.56	6,125,201

セグメントの名称	従業員数（人）
通信保安	209 （15）
全社（共通）	19 （3）
合計	228 （18）

（注）1．平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、季節工を含む。）は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和48年9月に結成されました。

また、当社は昭和60年10月1日付で、株式会社光伸社、山光通信機株式会社を吸収合併しましたが、労働組合は、昭和62年10月サンコーシヤ労働組合に統合しました。

なお、平成31年3月31日現在における組合員数は70名であり、上部団体には加盟しておらず、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当連結会計年度における世界経済は、激化する米中貿易摩擦や条件交渉が難航する英国EU離脱などのリスク要因もあり、全体として減速基調と予想されていますが、FRBやECBなど主要国金融当局が金融引締め緩和スタンスを表明し、中国も「積極的な財政政策」と「穏健な金融政策」実施による景気下支えスタンスを全人代において明確にするなど、各国政府も景気対策に注力しており、早い時期の回復が期待されます。

一方、2019年度の日本経済は、海外経済の減速や消費税引上げに伴う懸念は残るものの、個人消費や設備投資等の国内需要は一定の底堅さを維持、緩やかな回復が続くと予想されます。また、改元、G20大阪サミット、アフリカ開発会議(TICAD)、ラグビーワールドカップ等、大きなイベントの重なる一年となり、東京オリンピック開催前年ということもあり、内閣府も成長率は前年比上昇すると予想しており、それだけ大きなビジネスポテンシャルがある1年と見込まれています。

このような外部環境のもと、当社グループと致しましては、引き続き製品別営業推進体制の強化とグループ各社のシナジー効果を更に深化させることにより、グループ各社の受注拡大に繋げてまいります。特に今後成長が期待される高度道路交通システム(ITS)や第5世代移動通信システム(5G)等の新しい通信事業領域に対応した成長戦略を強化してまいります。

また、従来の雷防護関連製品に加え、外部雷保護システムや接地製品への取り組みを強化し、中国および東南アジアにおける販売ネットワークを一層強化することにより、国内外における総合雷防護事業を伸張させてまいります。

収益面でもグループ内事業機能の最適化によるコスト構造を見直し、市場競争力を強化、収益拡大に努めてまいります。また、従来から取組中の業務改革プロジェクトを加速させ、RPAツール導入など業務のIT化推進を図り、生産性向上を追求してまいります。品質管理体制においては、国内外における開発・生産全拠点の品質管理体制を見直し、継続的な改善を進め、品質向上に努めてまいります。内部統制システムにおいては、グループガバナンス機能の強化に努めるとともに、サンコーシヤグループ行動規範に基づき、企業倫理と法令遵守に根差した事業活動の展開を行ってまいります。

当社は2020年4月に、創業90周年を迎えます。当社の最終目標は「防雷分野で知名度・実力ともに世界ナンバーワンの企業」になることであり、この大きな節目の年を迎えるに際し、業績向上と目標達成に向けて最大限努力してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

2【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下に当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項等を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済動向による影響について

当社グループにおける営業収入の大部分は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。主要な事業である通信保安事業においては、事業各社からの受注高の大幅な変動により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競争について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争に直面しております。そのため、当社グループにとって有利な価格決定をすることは困難な状況にあります。当社グループは高品質で魅力的な製品を市場へ投入できるリーディングカンパニーと自負しておりますが、価格面において競争優位に展開できる保証はなく、当社グループの製品・サービスが厳しい価格競争にさらされ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品の開発について

当社グループは国際市場で競争力を持った製品の開発と顧客ニーズを的確に把握した魅力ある製品の開発を行っておりますが、市場や業界のニーズの変化に適切に対応できなかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外市場での活動について

当社グループは、中国、インドネシアのほかアジアの一部の国々において生産活動及び販売活動を行っております。これらの国々は発展著しく、次のようなリスクが考えられます。

為替政策による為替レートの大幅な変動

人件費・物価等の大幅な上昇

輸出または輸入規制の変更

ストライキ等による生産活動への支障

その他の経済的、社会的及び政治的リスク

これらは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 中国経済の大きな変動

中国経済は、安定成長を優先した当局の景気下支え政策により景気を押し上げました。しかしながら、当社グループの需要に力強さがみられず、引き続き厳しい事業環境で推移しました。その中、当社グループは現地に設立した製造・販売会社の生産能力拡大や最適化を図るとともに販売サービス体制強化に注力し、積極的な事業活動を展開する予定であります。当社グループは中長期的には中国での需要は拡大を続けると考えておりますが、政治的、経済的な要因により経済の一時的混乱や停滞が発生する可能性もあります。この場合に当社グループ製品の需要が減少し、業績に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

(6) 為替変動について

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている製品の価格及び売上高等にも影響を与える可能性もあります。

これらは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 借入金、社債等の金利の変動、その他金融市場の変動

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債残高は5,056,676千円であり、金利情勢、その他金融市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(8) 固定資産価値減少について

平成17年4月1日以降開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が強制的に適用されております。現在、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損額の認識・測定・会計処理を厳格に進めておりますが、今後も資産時価の動向しだいで、固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、米国、ユーロ圏、中国とも経済成長が鈍化した一年となりました。米中貿易摩擦や英国EU離脱などのリスク要因を受け、IMFは2019年の世界経済見通しを金融危機以降で最低水準に下方修正しました。一方、日本経済は緩やかな回復基調から年度末にかけて弱い動きとなり、総じて一進一退の一年となりました。鉱工業生産は夏場の自然災害の影響により落込み、個人消費も実質所得の伸び悩みにより、緩やかな持ち直しにとどまりました。高水準を維持していた企業収益は、海外経済減速に伴う輸出低迷や利益率悪化などから頭打ちとなったものの、製造業の能力増強投資および省力化投資、東京五輪関連および訪日観光客関連ホテルなど建設投資は活発化、設備投資全体では堅調に推移しました。

そのような経済環境のもと、当社の主要マーケットにおいては、電力会社を中心とした電力業界は、一部の原子力発電所再稼働による業績改善、それに伴う設備保全関連投資も増加してきています。また、再生可能エネルギー業界では、太陽光発電の売電価格は年々引き下げられていますが、風力発電の売電価格は安定しており、関連した設備投資は堅調に推移しています。また、情報通信業界では、企業によるICT投資は堅調で、クラウドやIoT、セキュリティ分野の需要拡大が期待されています。一方、スマホ市場は成熟期を迎えているものの、一昨年から第5世代移動通信システム(5G)のネットワーク構築に係る設備投資が堅調に拡大してきています。鉄道業界は、引き続き各社とも安全・安定輸送運行を最優先として、より安全な交通システム構築や老朽化対応への設備投資が継続して行われています。

このような状況下、昨年度当社グループは業績の字回復を目指し、一昨年スタートした新たな営業体制のもと、製品別営業推進を強化するとともに、事業領域拡大に向けて国内外グループ各社のシナジー効果極大化を図り、グループ売上高増加に努めてまいりました。収益面では、引き続き付加価値の高い製品売上強化を図るとともに、製造原価低減や一層の業務効率化による経費削減にも注力、収益力向上に努めてまいりました。

これらの施策に鋭意取り組んでまいりました結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は14,992,237千円、前連結会計年度比4.9%、705,497千円の増加となりましたが、市場全般の価格競争激化の影響もあり、経常利益では446,693千円、前連結会計年度比20.7%、116,275千円の減少、税金等調整前当期純利益では550,890千円、前連結会計年度比3.9%、22,387千円の減少と、増収減益となりました。

各事業の概要は以下のとおりであります。

通信保安事業

通通信保安事業におきましては、鉄道向けおよび官公庁向け売上は堅調に推移し、電力会社向けも一部回復した結果、売上高は14,658,314千円（前連結会計年度比786,777千円増）となりました。営業利益につきましては原価低減、経費削減に努め1,143,689千円、（営業利益率7.8%、前連結会計年度比0.1%増）となりました。

気象事業

気象事業におきましては、主力製品であるライトニングスコーププラス、ライトニングステーション等の販売に努めましたが、売上高333,922千円（前連結会計年度比81,280千円減）となりました。営業利益につきましては、原価低減、設備削減に努めましたが50,372千円（営業利益率15.1%、前連結会計年度比15.2%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が550,890千円、減価償却費が265,030千円、売上債権の減少が218,055千円となりましたが、一方で、仕入債務の減少が313,724千円、法人税等の支払額が232,323千円となったことなどにより、519,344千円の収入（前連結会計年度は357,508千円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入42,208千円、投資有価証券の売却による収入が4,586千円、投資不動産の賃貸に伴う収入が67,123千円となりましたが、一方で有形固定資産の取得による支出が160,400千円、投資有価証券の取得による支出が27,210千円、投資不動産の賃貸に伴う支出が61,791千円となったことなどにより、147,939千円の支出（前連結会計年度は522,269千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が1,000,000千円、社債の発行による収入が588,323千円となりましたが、一方で、短期借入金の減少が498,000千円、長期借入金の返済による支出が876,849千円、社債の償還による支出が635,200千円、配当金の支払が60,016千円となったことなどにより、484,512千円の支出（前連結会計年度は423,190千円の収入）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は3,396,164千円となり、前連結会計年度末に比べて116,043千円減少いたしました。

資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資金運営は、事業活動にかかる運転資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を主な財源としておりますが、債権回収までに必要な資金については銀行借入及び社債の発行により資金調達をおこなっております。

なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度に比べて410,049千円減少して5,056,676千円となりました。資金調達コストの低減に努める一方、設備資金等の長期的な資金については、市場金利動向あるいは既存借入金の償還時期等を総合的に勘案し、長期借入金及び社債によって流動性を維持しております。

生産、受注及び販売の実績

a．生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	前年同期比(%)
通信保安(千円)	8,315,915	103.3
気象(千円)	171,643	103.3
合計(千円)	8,487,559	103.3

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しております。
2. 金額は消費税等を除いて表示しております。

b．受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
通信保安	14,654,200	99.5	2,435,733	99.8
気象	327,148	77.8	27,826	80.4
合計	14,981,349	98.9	2,463,560	99.6

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 金額は消費税等を除いて表示しております。
3. 当グループの生産は、受注生産と生産計画に基づく見込生産により構成されており、上表は受注生産に係るものを記載しております。

c．販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	前年同期比(%)
通信保安(千円)	14,658,314	105.7
気象(千円)	333,922	80.4
合計(千円)	14,992,237	104.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に退職給付に係る負債、税効果会計、貸倒引当金、賞与引当金等であり継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績では、鉄道向けおよび官公庁向け売上は堅調に推移し、電力会社向けも一部回復したためおおむね順調に確保できました。一方、通信・移動体通信関係の売上は価格競争激化等により低調に推移しました。また、コスト低減では、グループ内での内製化促進や品質の維持・向上に成果をあげることができました。

これらの影響で当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ4.9%増収の14,992,237千円となりました。営業利益は当社グループの主要製品市場における価格競争激化等の中12.4%減益の453,303千円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は特別利益111,541千円、特別損失7,344千円を計上等により37,286千円減の340,137千円となりました。

(売上高)

通信保安事業の売上高は、前連結会計年度に比べて、5.5%増収の14,719,160千円（うち、外部顧客への売上高14,658,314千円）となり、気象事業の売上高は前連結会計年度に比べて20.7%減収の380,675千円（うち、外部顧客への売上高333,932千円）となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、売上高の増加に伴い前連結会計年度から181,007千円増加し10,063,317千円となり、売上原価率は69.2%から2.1ポイント改善し67.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、諸経費の削減活動の継続したことにより588,745千円増加し4,475,616千円となりました。

(営業外収益、営業外費用)

営業外収益は、前連結会計年度の172,758千円から19,264千円減少し153,494千円となっております。

営業外費用は、前連結会計年度の127,348千円から32,756千円増加し160,104千円となっております。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の377,423千円から37,286千円増加し340,137千円となっております。

経営戦略の現状と見通し

当社グループは平成29年度より営業推進体制を大幅に見直し、「製品別営業推進体制」でスタートしております。総合雷防護企業として原点回帰し防雷分野で知名度・実力ともに世界トップを目指し、全社員一丸となって努力をしております。

なお、文中の将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、収益力、有利子負債等グループの財政状況を認識し、現在の事業規模及び入手可能な情報に基づき経営資源の最も効率的な運用を行い、企業価値を最大限に高めるべく努めております。「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」にも記載のとおり当社グループではめまぐるしく変化する事業環境に迅速に対応すべく、海外生産体制の強化、営業部門の強化、中国市場への進出、高付加価値製品の開発などを推進し、戦略事業については、選択と集中をさらに加速していく所存であります。この結果、さらに収益力の向上が図られるものと見込んでおり、その資金を開発、投資、有利子負債削減等にバランスよく配分することで安定した収益力の確保を目指します。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

4【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、高度情報化社会の進展に不可欠な情報通信ネットワークを構成する機器や装置、雷サージに対し弱体化している情報通信機器装置を雷から保護するための雷観測による雷予想、雷防護方法、また新製品開発のための基礎研究及びユーザーの要請に応えた製品の開発と従来品の改良等の研究開発を、部門間あるいは関係会社間で緊密な連携をとりながら進めております。

当連結会計年度における各セグメント別の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。
なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は453,427千円となっております。

(1) 通信保安事業

- ・遠隔監視装置の開発
- ・雷害対策施工済踏切制御子箱の開発
- ・S T - 2 5 0 0 形動作表示器の開発 (J R 東委託研究)
- ・小型 L A N 用 S P D の開発
- ・O M - 7 L C 型低光度航空障害灯の開発
- ・直流電化区間用地絡保護装置の開発
- ・L E D 方式中高度白色障害灯の開発
- ・組電池システムの開発 (N E C 、防衛省)
- ・太陽光蓄電システムの開発
- ・G D T 放電シミュレーションの開発
- ・燃料監視装置の汎用化
- ・V H F 帯センサを用いた電解観測共同研究 (中部電力)
- ・地上用雷探知装置開発 (防衛省)
- ・M Z N R 型 (中国向け M Z C R 形の改良) の開発
- ・劣化診断付き L A N 用 S P D の開発
- ・6 G H z 対応同軸用 S P D の開発
- ・次世代無線装置用サージ基板の開発
- ・S 状ホーン用 新形補助ギャップの開発
- ・韓国鉄道 A T P (自動列車防護装置) 用 S P D の開発
- ・直流電化区間用信号器具箱用地絡遮断装置の開発 (J R 東委託開発)
- ・D 種接地対応耐雷トランスの開発
- ・1 0 2 - T 試験遮断器の開発
- ・8 G H z 同軸 S P D 内蔵 G D T 開発
- ・オイル - ガスパイプライン用スパークギャップの開発
- ・P V (D C 1 5 0 0 V) 用 S P D の開発

当連結会計年度の研究開発費は426,659千円となっております。

(2) 気象事業

- ・雷移動予測に関する研究
- ・J L D N の位置標定精度に関する研究
- ・J L D N の電流値推定精度に関する研究
- ・V H F 雷検知センサーの評価
- ・雷電界波形記録装置による夏季雷の雷性状に関する研究
- ・雷波形の O n s e t C o r r e c t i o n による位置標定精度の向上
- ・地点天気予報プロダクトの開発
- ・スマートフォン用気象情報提供システム
- ・M u l t i G r o u n d C o n t a c t 落雷の性状に関する研究
- ・発雷確率予想の改善
- ・電界計による雷電荷量計算の検討
- ・風力発電事業者向け落雷リスクマップの研究

当連結会計年度の研究開発費は26,767千円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は230,681千円であります。

セグメント別の主な設備投資の概要は次のとおりであります。

通信保安事業においては、生産能力・品質向上のための生産設備への設備投資19,559千円、生産用の工具器具への設備投資66,872千円を実施しました。

気象事業においては、気象データを取得するための設備の更新に71,478千円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

平成31年3月31日現在における当社グループの主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
相模テクノセンター (神奈川県相模原市中 央区)	通信保安	事業所	167,706	4,498	40,001	2,251,000 (22,507)	35,207	2,498,414	113 (14)
本社 (東京都品川区)	通信保安 全社	事業所	28,957	-	3,813	-	96,236	129,007	63 (1)
サンコー寮 (東京都品川区)	全社	社宅用設備	6,680	-	-	-	84,150	90,831	-

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
サンコー・リース㈱	(東京都品 川区)	通信保安	事業所	-	15,896	12,308	-	-	28,204	- (1)
㈱ライゼン	(神奈川県 相模原市中 央区)	通信保安	生産設備	16,841	10,740	21,218	312,200 (23,786)	21,647	382,647	27 (17)
㈱フランクリン・ ジャパン	(神奈川県 相模原市中 央区)	気象	生産設備	11,416	-	207,016	-	34,652	253,085	18 (3)
㈱九州山光社	(福岡県福 岡市中央 区)	通信保安	事業所	57,799	-	3,036	170,050 (985)	581	231,467	30 (1)
北九州住設㈱	(福岡県北 九州市若松 区)	通信保安	生産設備	19,834	83,072	3,704	-	14,389	121,000	34 (5)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
PT. サンコーシヤ インドネシア	(インドネシア 共和国カラ ワン県)	通信保安	保安機器 生産設備	78,369	17,879	3,066	33,796 (5,000)	266	133,378	66 (6)

(注) 1. 平成31年3月末日の帳簿価額によっており、建設仮勘定を含んでおりません。

2. その他は、無形固定資産であります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4. 提出会社所有の相模テクノセンターの建物の一部は、㈱ライゼン、㈱オプトテクノ、㈱フランクリン・ジャパン、㈱サンコーシヤシステムエンジニアリングに賃貸しております。

5. サンコー・リース㈱の機械装置及び運搬具並びにその他は提出会社及び他の関係会社に賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては経営会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成31年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和元年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	非上場	(注)1 (注)2
計	14,400,000	14,400,000	-	-

(注)1. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

2. 当社は単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年8月28日 (注)	1,500,000	14,400,000	-	975,000	-	442,153

(注) 自己株式を取得しこれを消却したための減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式 の状況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	11	-	19	-	-	404	434	-
所有株式数（株）	-	2,920,000	-	2,374,673	-	-	9,105,327	14,400,000	-
所有株式数の割合 （％）	-	20.28	-	16.49	-	-	63.23	100	-

(注) 自己株式4,390,481株は「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成31年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤 眞義	東京都大田区	1,518,870	15.17
有限会社いまとうサービス	東京都台東区浅草橋三丁目5番1号	819,000	8.18
山光企業株式会社	東京都品川区大崎四丁目3番8号	647,533	6.46
有限会社ビッグ・メープル	東京都台東区浅草橋三丁目5番1号	614,800	6.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	500,000	4.99
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	500,000	4.99
伊藤 はる子	東京都大田区	448,500	4.48
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	420,000	4.19
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	400,000	3.99
伊藤 佳子	東京都大田区	378,600	3.78
計	—	6,247,303	62.41

(注) 上記のほか、自己株式が4,390,481株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成31年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,390,481	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,009,519	10,009,519	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	14,400,000	-	-
総株主の議決権	-	10,009,519	-

【自己株式等】

平成31年 3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数（株）	他人名義所有株 式数（株）	所有株式数の合 計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社サンコー シャ	東京都品川区大崎 四丁目 3 番 8 号	4,390,481	-	4,390,481	30.49
計	-	4,390,481	-	4,390,481	30.49

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行っ た取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	4,390,481	-	4,390,481	-

3【配当政策】

当社は利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために、必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は取締役会です。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり6円の配当を実施することを決定致しました。

内部留保資金につきましては、開発、生産及び販売における競争力強化を目的として、中長期的視野で研究開発投資、設備投資、子会社投資などに充当していく予定であります。

今後の配当金につきましては、連結業績も考慮するとともに将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要や財務状況も総合的に勘案し、安定的に実施していく方針であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
令和元年5月31日 取締役会決議	60,057	6

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の公正かつ継続的な発展のためには健全性・公平性・効率性を高め、迅速に意思決定することが不可欠との認識に立ち、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するためコーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、環境変化にすばやく対応できる組織体制を構築することが重要と考えております。会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。

当社は監査役制度を採用しており、経営管理組織は次のように運営され機能しております。

取締役会は5名の取締役で構成され、3ヶ月に1回開催し、法令で定められた事項や経営上の重要な業務執行に関する意思決定を行うとともに業務執行に関する監督機能を十分発揮できるようその活性化に努めております。監査役は取締役会に出席し、取締役の職務遂行の適法性及び妥当性について監視しております。当事業年度においては2名の社外監査役を含む3名の体制で監査体制の一層の強化と経営の透明性の確保に努めております。

会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しており、重点監査事項を含めた年間監査計画に基づき監査が実施されております。また、顧問契約を結んでいる法律事務所より、必要に応じて法律問題につき助言と指導を受けております。監査法人、弁護士共に、人的、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。

当社では、会社の業務を効率的に行うため、実務的な経営課題の協議の場として取締役、執行役員により構成する経営会議を最低、月1回開催しております。ここでは経営状況等について実務的な検討が行われ、経営の迅速な意思決定に活かされております。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

業務執行体制については、社内規程等により業務執行を行う各部署の職務権限を明確にし、部署間の相互牽制を図っております。コンプライアンスについては、健全な企業活動を維持することにより、社会から高い信頼を得るため、当社企業行動指針及びグループ行動指針を定め、コンプライアンスの徹底を図っております。さらに、当社役員及び社員が高い倫理観を持って行動するため、行動規範を整備するとともに、行動規範に反する行為及びコンプライアンスに関する事項の報告・改善策に関する体制の構築を図り、透明で風通しのよい社内環境を整備しております。業務執行に係る情報の保存及び管理に関し文書管理規程、電子化情報取扱規程に基づき、その保存媒体に応じた適切かつ確実な管理体制を維持しております。

当社企業集団における業務の適正を確保するための経営管理については、関係会社管理規程を定め当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、重要な公共インフラの根幹である通信機器、電源機器を雷災害から保護する雷防護製品類を提供する事業を営んでいるため、重大な社会的責任を負っており、企業としてきわめて高いレベルのリスクマネジメントを求められると考えております。当社は、当社の業務執行に係る損失の危険として以下の1から7を経営危機と認識しその把握と管理、個々の危機についての管理責任者の体制を整えることとしています。

- 1．不良・欠陥製商品の販売及び損害賠償請求の発生
- 2．労働災害の発生
- 3．地震・風水害による被害の発生
- 4．重要な取引先の倒産の発生
- 5．従業員等による不正・犯罪の発生
- 6．民事暴力・テロの発生
- 7．その他会社の存続にかかわる重大な事案の発生

また、リスク管理体制の基礎として、経営危機管理基本規程を定め、そのなかで当社の業務執行に係る損失の危険を認識し、その把握と管理、個々の危機についての管理責任者の体制を整え、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。不測の事態が発生した場合には社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡体制を整え、必要により外部の専門家も含めた組織を編成し迅速な対応を行い、損失の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えるものとします。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、グループ会社すべてに適用する「SANKOSHAグループ行動規範」を定め、これを基に、グループ各社が諸規程を定めております。グループ会社の経営管理については、「関係会社管理規程」に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行なうものとしております。取締役・執行役員は関係会社における、重大な法令違反、その他企業行動指針に関する重大な事実を発見した場合には、経営会議に報告するとともに、監査役に報告するものとしております。関係会社は、当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他企業行動指針上問題があると認めた場合には当社監査役に報告を行なうとともに意見を述べるができるものとしております。監査役は意見を述べるとともに取締役に改善策の策定を求めることができるものとしております。

役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役に支払った報酬	93,168千円
	監査役に支払った報酬	9,509千円
	計	102,677千円

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項が規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令に定める額を限度として、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(2) 【役員の状況】

男性 8 名 女性 0 名 (役員のうち女性の比率 0 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	伊藤 真義	昭和31年 4 月 8 日生	昭和55年 4 月 当社入社 昭和60年 6 月 経営推進室長 昭和61年 6 月 取締役就任 昭和62年 6 月 サンコーシヤU.S.A., INC. 代表取締役就任 昭和62年 6 月 常務取締役就任通信保安事業部長兼営業所統括部長兼営業推進室担当委嘱 平成元年 6 月 専務取締役就任営業本部長兼経営推進室・海外営業部担当委嘱 平成 2 年 6 月 代表取締役社長就任(現任) 平成21年 4 月 サンコーシヤU.S.A., INC. 取締役会長就任 平成26年 6 月 株式会社九州山光社代表取締役社長就任 平成29年 6 月 株式会社九州山光社代表取締役会長就任(現任) 令和元年 5 月 エースライオン株式会社代表取締役会長就任(現任)	(注) 2	1,518
常務取締役 管理部門統括	竹田 章	昭和28年 2 月24日生	昭和50年 4 月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行 平成19年 5 月 当社入社 財務部理事 平成19年 6 月 執行役員総務部長 平成23年 6 月 執行役員財務部長 平成24年 6 月 取締役財務部長 平成26年 4 月 取締役財務部長兼総務部担当 平成27年 6 月 常務取締役財務部長兼総務部担当 平成29年 9 月 株式会社山光社エステート代表取締役就任(現任) 平成30年 4 月 常務取締役管理部門統括兼財務部長 平成30年 5 月 常務取締役管理部門統括(現任)	(注) 2	12
常務取締役 事業戦略室長 技術本部担当 官庁営業部担当 通信ネットワーク機器 営業部担当	岡林 親志	昭和33年 9 月 2 日生	昭和56年 4 月 当社入社 平成13年 4 月 開発技術本部商品開発部長 平成19年 6 月 執行役員営業本部商品開発部長 平成22年 4 月 執行役員経営推進室長 平成23年 8 月 サンコー・リース株式会社代表取締役就任(現任) 平成26年 4 月 執行役員技術本部長 平成26年 6 月 取締役技術本部長 平成27年 4 月 取締役事業戦略室長 平成27年 6 月 常務取締役事業戦略室長 令和元年 6 月 常務取締役事業戦略室長兼技術本部担当兼官庁営業部担当兼通信ネットワーク機器営業部担当(現任)	(注) 2	22
取締役 事業戦略室副室長 雷防護営業部担当 雷観測システム営業部担当 雷コンサルティング部担当	佐藤 正明	昭和31年 7 月 4 日生	昭和54年 4 月 当社入社 平成16年 4 月 雷ソリューション部長 平成21年 4 月 雷コンサルティング部長 平成24年 6 月 執行役員雷コンサルティング部長 平成30年 4 月 執行役員雷コンサルティング部兼雷防護営業部担当 平成30年 6 月 取締役事業戦略室副室長 令和元年 6 月 取締役事業戦略室副室長兼雷防護営業部担当兼雷観測システム営業部担当兼雷コンサルティング部担当(現任)	(注) 2	12

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 生産事業本部長 Q A本部担当	佐々木 博行	昭和39年 2月11日生	昭和61年 4月 当社入社 平成26年 4月 執行役員生産管理部長 平成27年 6月 執行役員生産事業本部長 平成28年 6月 執行役員生産事業本部長兼Q A本部長 平成30年 4月 執行役員生産事業本部長 令和元年 6月 取締役生産事業本部長兼Q A本部担当(現任)	(注) 2	1
常勤監査役	田中 成治	昭和27年11月15日生	昭和48年 7月 株式会社光伸社(現株式会社サンコーシヤ)入社 平成15年 8月 山光社香港有限公司総経理 平成18年 2月 山光社香港有限公司総経理兼陽江山光社防雷通信設備有限公司総経理 平成22年 6月 当社執行役員陽江山光社防雷通信設備有限公司総経理兼山光社香港有限公司総経理 平成26年 4月 当社顧問 平成26年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	3
監査役	加藤 義信	昭和29年 2月20日生	昭和52年 8月 学校法人大原簿記学校講師就任 昭和58年 6月 加藤義信税理士事務所開設所長就任(現任) 昭和60年 4月 拓殖大学講師就任 平成13年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 1 (注) 3	9
監査役	杉野 光男	昭和30年 4月25日生	昭和54年 4月 学校法人杉野学園就職 平成14年 4月 同総務部総務課課長 平成15年 4月 同評議員 平成16年 4月 同総務部部长 平成19年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 1 (注) 3	-
計					1,579

(注) 1 . 監査役 加藤義信、杉野光男の両名は、社外監査役であります。

2 . 令和元年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間

3 . 平成28年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

4 . 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 3項に定める補欠監査役 2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (他の法人等の代表状況)	所有する当社の株式の数
平野 暢寿 (昭和31年 2月19日生)	昭和54年 4月 日本専売公社入社 平成元年10月 ジェイティ不動産株式会社総務部経理担当課長 平成15年 7月 ジェイティエンジニアリング株式会社管理部総務経理担当次長 平成19年 6月 日本たばこ産業株式会社より当社へ出向経理部副部長 平成23年 1月 当社入社経理部副部長 平成28年 2月 当社経理部担当部長(現任)	- 株
栗原 徹 (昭和32年 8月17日生)	昭和55年 4月 株式会社ダーバン入社 平成 2年 8月 Lonseal INC.入社 平成 8年 6月 株式会社オーエス・ニチロンサービス(現ホルツ株式会社)入社同社取締役 平成12年 6月 ホルツ株式会社代表取締役(現任) (他の法人等の代表状況) ホルツ株式会社代表取締役	- 株

(3) 【監査の状況】

イ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、年度当初に年間監査計画を作成し、それに基づき各部署に対して往査または書面による監査を行い、監査終了後内部監査報告書を作成し、社長に提出しております。また、被監査部門に対しては、監査結果及び改善指示書を通知し、改善の実行状況をモニタリングしております。

監査役は、監査役会で立案した監査計画、監査方針に従い、取締役の業務執行に対して適法性監査しております。また、監査役は取締役会などの重要会議に出席し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公正な意見を積極的に発言しております。

ロ．会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人
沼田 敦士	有限責任監査法人 トーマツ
竹田 裕	有限責任監査法人 トーマツ

継続監査年数については、全員 7 年以下であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士 5 名	その他 7 名

ハ．監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査機関及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

二．社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役との間には、利害相反等に該当する取引はありません。

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	28,500	-	28,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,500	-	28,500	-

（注）監査証明業務に基づく報酬については、上記以外に前事業年度の監査に係る追加報酬の額が1,000千円あります。

その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

当社の監査報酬は、監査法人の監査方針、監査内容、監査日程及び監査業務に従事する人数等について検討し、監査法人と協議の上、監査役会の承認を得ることとしております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,886,519	3,817,650
受取手形及び売掛金	4 5,094,998	4 4,880,670
商品及び製品	1,023,151	1,027,248
仕掛品	471,958	449,029
原材料及び貯蔵品	831,402	899,775
その他	272,423	417,066
貸倒引当金	12,126	4,382
流動資産合計	11,568,327	11,487,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,657,892	2,578,698
減価償却累計額	2,020,264	2,020,917
建物及び構築物（純額）	2 637,627	2 557,780
機械装置及び運搬具	1,512,836	1,508,925
減価償却累計額	1,334,791	1,352,152
機械装置及び運搬具（純額）	2 178,044	2 156,772
土地	2, 3 3,258,830	2, 3 3,257,347
建設仮勘定	566	1,749
その他	1,585,394	1,678,446
減価償却累計額	1,289,900	1,361,682
その他（純額）	2 295,494	2 316,763
有形固定資産合計	4,370,563	4,290,413
無形固定資産		
のれん	539,363	468,132
その他	356,774	313,897
無形固定資産合計	896,138	782,030
投資その他の資産		
投資有価証券	749,298	765,675
投資不動産	1,200,747	1,200,747
減価償却累計額	460,910	473,708
投資不動産（純額）	739,837	727,039
繰延税金資産	495,586	639,929
その他	1 295,555	1 263,496
貸倒引当金	7,524	11,524
投資その他の資産合計	2,272,752	2,384,615
固定資産合計	7,539,453	7,457,059
繰延資産		
社債発行費	35,787	34,704
繰延資産合計	35,787	34,704
資産合計	19,143,568	18,978,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成31年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 2,234,284	4 1,926,954
電子記録債務	4 787,325	4 778,950
短期借入金	2 1,823,073	2 1,406,336
1年内償還予定の社債	605,200	590,200
未払法人税等	153,915	219,075
製品保証引当金	29,453	20,928
賞与引当金	217,545	224,833
その他	691,926	739,102
流動負債合計	6,542,724	5,906,381
固定負債		
社債	1,229,800	1,209,600
長期借入金	2 1,808,652	2 1,850,540
役員退職慰労引当金	461,491	508,272
退職給付に係る負債	961,978	986,738
資産除去債務	27,385	27,813
再評価に係る繰延税金負債	3 694,012	3 694,012
その他	17,585	96,850
固定負債合計	5,200,906	5,373,828
負債合計	11,743,630	11,280,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	975,000	975,000
資本剰余金	435,829	435,829
利益剰余金	5,334,008	5,614,088
自己株式	1,028,416	1,028,416
株主資本合計	5,716,421	5,996,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,209	7,684
土地再評価差額金	3 1,561,068	3 1,561,068
為替換算調整勘定	124,411	113,730
退職給付に係る調整累計額	96,162	77,663
その他の包括利益累計額合計	1,601,526	1,604,819
非支配株主持分	81,989	97,290
純資産合計	7,399,937	7,698,612
負債純資産合計	19,143,568	18,978,822

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	14,286,740	14,992,237
売上原価	2 9,882,311	2 10,063,317
売上総利益	4,404,429	4,928,919
販売費及び一般管理費	1, 2 3,886,870	1, 2 4,475,616
営業利益	517,558	453,303
営業外収益		
受取利息	5,753	4,003
受取配当金	4,585	3,326
受取賃貸料	12,288	18,795
投資不動産賃貸料	72,466	67,123
為替差益	20,135	-
貸倒引当金戻入額	20	5,021
その他	57,509	55,225
営業外収益合計	172,758	153,494
営業外費用		
支払利息	42,845	40,663
社債発行費償却額	10,802	12,759
投資不動産費用	66,060	72,359
為替差損	-	12,536
その他	7,638	21,786
営業外費用合計	127,348	160,104
経常利益	562,969	446,693
特別利益		
固定資産売却益	3 12,916	3 282
投資有価証券売却益	1,935	158
受取補償金	-	110,000
貸倒引当金戻入額	-	1,100
特別利益合計	14,852	111,541
特別損失		
固定資産売却損	4 670	4 450
投資有価証券売却損	3,873	93
ゴルフ会員権評価損	-	5,200
貸倒引当金繰入額	-	1,600
特別損失合計	4,543	7,344
税金等調整前当期純利益	573,277	550,890
法人税、住民税及び事業税	214,108	280,688
法人税等調整額	2,160	91,156
法人税等合計	211,948	189,531
当期純利益	361,329	361,358
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	16,094	21,221
親会社株主に帰属する当期純利益	377,423	340,137

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	361,329	361,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,149	4,511
為替換算調整勘定	27,437	16,415
退職給付に係る調整額	6,292	18,500
その他の包括利益合計	1 4,994	1 2,426
包括利益	356,334	358,932
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	371,444	343,430
非支配株主に係る包括利益	15,109	15,501

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	975,000	446,323	5,016,642	1,028,416	5,409,549
当期変動額					
剰余金の配当			60,057		60,057
親会社株主に帰属する当期純利益			377,423		377,423
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		10,493			10,493
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	10,493	317,366	-	306,872
当期末残高	975,000	435,829	5,334,008	1,028,416	5,716,421

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,241	1,537,449	154,134	102,455	1,583,886	181,092	7,174,527
当期変動額							
剰余金の配当							60,057
親会社株主に帰属する当期純利益							377,423
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							10,493
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,450	23,619	29,722	6,292	17,640	99,103	81,463
当期変動額合計	17,450	23,619	29,722	6,292	17,640	99,103	225,409
当期末残高	12,209	1,561,068	124,411	96,162	1,601,526	81,989	7,399,937

当連結会計年度（自平成30年 4 月 1 日 至平成31年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	975,000	435,829	5,334,008	1,028,416	5,716,421
当期変動額					
剰余金の配当			60,057		60,057
親会社株主に帰属する当期純利益			340,137		340,137
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	280,080	-	280,080
当期末残高	975,000	435,829	5,614,088	1,028,416	5,996,502

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,209	1,561,068	124,411	96,162	1,601,526	81,989	7,399,937
当期変動額							
剰余金の配当							60,057
親会社株主に帰属する当期純利益							340,137
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,524	-	10,681	18,499	3,293	15,301	18,595
当期変動額合計	4,524	-	10,681	18,499	3,293	15,301	298,675
当期末残高	7,684	1,561,068	113,730	77,663	1,604,819	97,290	7,698,612

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	573,277	550,890
減価償却費	262,456	265,030
のれん償却額	31,778	71,230
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,728	3,737
賞与引当金の増減額（は減少）	15,828	7,522
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	31,793	46,780
製品保証引当金の増減額（は減少）	4,183	8,524
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	13,565	72,163
受取利息及び受取配当金	10,338	7,329
支払利息	42,845	40,663
為替差損益（は益）	9,026	5,045
社債発行費償却額	10,802	12,759
投資有価証券売却損益（は益）	1,937	65
投資不動産賃貸料	72,466	67,123
投資不動産費用	66,060	74,712
固定資産売却損益（は益）	12,245	168
売上債権の増減額（は増加）	238,702	218,055
たな卸資産の増減額（は増加）	52,089	67,504
仕入債務の増減額（は減少）	53,177	313,724
未払金の増減額（は減少）	24,303	58,178
未払消費税等の増減額（は減少）	43,649	7,430
その他	88,731	168,735
小計	586,516	677,529
利息及び配当金の受取額	10,338	5,635
利息の支払額	42,837	41,496
補償金の受取額	-	110,000
法人税等の支払額	196,508	232,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,508	519,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	31,040	95,000
定期預金の払戻による収入	-	48,000
有形固定資産の取得による支出	216,128	160,400
有形固定資産の売却による収入	51,247	42,208
無形固定資産の取得による支出	23,322	43,190
無形固定資産の売却による収入	-	37,865
投資不動産の取得による支出	87,763	-
投資不動産の売却による収入	195,102	-
投資有価証券の取得による支出	177,690	27,210
投資有価証券の売却による収入	291,260	4,586
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	473,359	-
貸付けによる支出	16,620	27,426
貸付金の回収による収入	9,306	10,346
投資不動産の賃貸に伴う支出	50,131	61,791
投資不動産の賃貸に伴う収入	72,466	67,123
その他	65,595	56,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	522,269	147,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	288,000	498,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	2,570
長期借入れによる収入	145,956	1,000,000
長期借入金の返済による支出	109,576	876,849
社債の発行による収入	782,729	588,323
社債の償還による支出	520,000	635,200
配当金の支払額	60,057	60,016
非支配株主への配当金の支払額	-	200
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	99,785	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	8,126	-
非支配株主への払戻による支出	12,203	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	423,190	484,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,561	2,936
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	240,867	116,043
現金及び現金同等物の期首残高	3,271,341	3,512,208
現金及び現金同等物の期末残高	3,512,208	3,396,164

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

主要な連結子会社の名称

(株)ライゼン
(株)茨城テック
(株)オプトテクノ
(株)北陸サンコーシャ
(株)九州山光社
(株)サンコーシャシステムエンジニアリング
サンコー・リース(株)
(株)フランクリン・ジャパン
サンコーシャU.S.A., INC.
サンコーシャエンジニアリングシンガポールPte., Ltd.
SANKOSHA KOREA CORPORATION
山光社香港有限公司
陽江山光社防雷通信設備有限公司
南京淳光科技有限公司
PT. サンコーシャインドネシア
広州圣科薩防雷科技有限公司
北九州住設(株)
(株)山光社エステート
(株)ベータテック
エースライオン(株)

(2) 非連結子会社の名称等

SANKOSHA VIETNAM LLC
SANKOSHA ENGINEERING(THAILAND)CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社(2社)及び関連会社1社(ホルツ(株))はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
SANKOSHA KOREA CORPORATION	12月31日 * 1
陽江山光社防雷通信設備有限公司	12月31日 * 1
南京淳光科技有限公司	12月31日 * 1
PT. サンコーシャインドネシア	12月31日 * 1
広州圣科薩防雷科技有限公司	12月31日 * 1

* 1: 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品、製品、原材料

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・投資不動産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 30～47年

機械装置及び運搬具 7～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては利用可能期間（5年）での定額法により償却を行っております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

当社の製品の補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として、翌連結会計年度以降の実質保証期間の補修費用見積額を計上しているほか、個別に勘案した見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職により支出する退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

取締役会の承認に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～15年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額の重要性がない場合には一括償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

1. 当社及び国内子会社

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年 3 月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年 3 月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年 5 月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606) を公表しており、IFRS第15号は2018年 1 月 1 日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の 1 つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年 3 月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

2. 在外子会社

- ・ IFRS第16号「リース」及びASU第2016-02号「リース」

(1) 概要

本会計基準等により、借手に原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することを要求されております。貸手の会計処理に重要な変更はありません。

(2) 適用予定日

IFRS第16号「リース」については、北米を除く在外関係会社に対して2020年 3 月期より適用予定であります。
ASU第2016-02号「リース」については、2021年 3 月期より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リース」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2 月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。) を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」142,136千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」495,586千円に含めて表示しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
投資その他の資産・その他	27,428千円	27,428千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
(1) 工場財団設立物件		
建物及び構築物	167,516千円	167,706千円
機械装置及び運搬具	7,547	4,498
土地	2,251,000	2,251,000
有形固定資産その他	25,966	38,346
計	2,452,030	2,461,551
(2) その他		
建物及び構築物	202,794千円	189,977千円
土地	849,534	849,534
計	1,052,328	1,039,511

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
短期借入金	1,539,753千円	1,151,336千円
長期借入金	1,518,652	1,615,540

3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日...平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	940,803千円	918,910千円

4 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
受取手形	99,196千円	219,909千円
支払手形	100,798	87,715
電子記録債務	266,889	213,479

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
運賃運搬費	202,544千円	196,107千円
製品保証引当金繰入額	976	4,843
役員報酬	209,748	239,180
従業員給料手当・賞与	1,263,968	1,633,580
賞与引当金繰入額	113,054	102,782
退職給付費用	114,031	103,971
役員退職慰労引当金繰入額	38,045	46,325
減価償却費	80,754	86,376
のれん償却額	31,778	71,230
貸倒引当金繰入額	11,693	727

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
	462,828千円	453,427千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
機械装置及び運搬具	59千円	- 千円
有形固定資産その他	195千円	282千円
投資不動産	12,661千円	- 千円
計	12,916	282

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
機械装置及び運搬具	670千円	430千円
有形固定資産その他	- 千円	20千円
計	670	450

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	40,056千円	6,463千円
組替調整額	1,937	48
税効果調整前	38,119	6,415
税効果額	21,969	1,903
その他有価証券評価差額金	16,149	4,511
土地再評価差額金：		
税効果額	-	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	27,437	16,415
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	6,245	12,748
組替調整額	21,533	19,724
税効果調整前	15,288	32,473
税効果額	8,995	13,972
退職給付に係る調整額	6,292	18,500
その他の包括利益合計	4,994	2,426

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,400,000	-	-	14,400,000
合計	14,400,000	-	-	14,400,000
自己株式				
普通株式	4,390,481	-	-	4,390,481
合計	4,390,481	-	-	4,390,481

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,057	6	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,057	利益剰余金	6	平成30年3月31日	平成30年6月29日

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,400,000	-	-	14,400,000
合計	14,400,000	-	-	14,400,000
自己株式				
普通株式	4,390,481	-	-	4,390,481
合計	4,390,481	-	-	4,390,481

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,057	6	平成30年3月31日	平成30年6月29日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
令和元年5月31日 取締役会	普通株式	60,057	利益剰余金	6	平成31年3月31日	令和元年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金勘定	3,886,519千円	3,817,650千円
預入期間が3か月を超える定期預金	374,311	421,486
現金及び現金同等物	3,512,208	3,396,164

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に通信保安事業の事業計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。また、デリバティブ取引については将来の為替または金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社の与信管理基準に則り、取引先ごとに期日管理と残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

投資有価証券である株式は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、毎月その状況を把握するとともに、定期的に保有状況の継続を見直しております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金には主に設備投資や運転資金に係る資金調達であります。なお、借入金の一部は変動金利であるため、その変動リスクを回避するため、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、当社の社内規程である「市場リスク管理方針」等に基づき実施しており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）２．参照）

前連結会計年度（平成30年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,886,519	3,886,519	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,094,998	5,095,272	274
(3) 投資有価証券	689,937	689,937	-
資産計	9,671,454	9,671,729	274
(1) 支払手形及び買掛金	2,234,284	2,234,284	-
(2) 電子記録債務	787,325	787,325	-
(3) 短期借入金	1,030,000	1,029,996	3
(4) 1年内償還予定の社債	605,200	605,252	52
(5) 未払法人税等	153,915	153,915	-
(6) 社債	1,229,800	1,229,352	447
(7) 長期借入金（＊１）	2,601,725	2,615,273	13,547
負債計	8,642,251	8,655,400	13,149
デリバティブ取引（＊２）	(-)	(-)	-

（＊１）１年以内に返済予定の長期借入金の金額は長期借入金に含めて表示しております。

（＊２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成31年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,817,650	3,817,650	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,880,670	4,880,760	90
(3) 投資有価証券	706,314	706,314	-
資産計	9,404,635	9,404,725	90
(1) 支払手形及び買掛金	1,926,954	1,926,954	-
(2) 電子記録債務	778,950	778,950	-
(3) 短期借入金	532,000	532,227	227
(4) 1年内償還予定の社債	590,200	590,390	190
(5) 未払法人税等	219,075	219,075	-
(6) 社債	1,209,600	1,211,885	2,285
(7) 長期借入金（＊１）	2,724,876	2,741,021	16,145
負債計	7,981,657	8,000,505	18,848
デリバティブ取引（＊２）	(-)	(-)	-

（＊１）１年以内に返済予定の長期借入金の金額は長期借入金に含めて表示しております。

（＊２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の時価によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内償還予定の社債、(6) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 短期借入金、(7) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

デリバティブ取引

(1) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
非上場株式	59,360	59,360

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,886,519	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,094,998	-	-	-
合計	8,981,517	-	-	-

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,817,650	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,880,670	-	-	-
合計	8,698,321	-	-	-

(注) 4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,030,000	-	-	-	-	-
社債	605,200	470,200	365,200	265,200	105,200	24,000
長期借入金	793,073	672,284	502,404	295,755	163,805	174,402
合計	2,428,273	1,142,484	867,604	560,955	269,005	198,402

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	532,000	-	-	-	-	-
社債	590,200	485,200	385,200	225,200	105,200	8,800
長期借入金	874,336	710,216	482,717	359,927	190,199	107,478
合計	1,996,536	1,195,416	867,917	585,127	295,399	116,278

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	29,521	15,380	14,141
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	72,050	71,055	994
	その他	-	-	-
	(3)その他	210,209	193,643	16,566
	小計	311,780	280,078	31,702
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	113,107	121,212	8,104
	その他	-	-	-
	(3)その他	265,048	272,009	6,960
	小計	378,155	393,221	15,065
合計		689,937	673,300	16,636

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額59,360千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	42,408	26,437	15,970
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	93,287	92,267	1,020
	その他	-	-	-
	(3)その他	304,316	296,052	8,264
	小計	440,012	414,757	25,255
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	12,470	15,000	2,530
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	90,560	100,000	9,440
	その他	-	-	-
	(3)その他	163,271	166,335	3,063
	小計	266,301	281,335	15,033
合計		706,314	696,092	10,221

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額59,360千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	19,670	1,310	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	104,060	-	3,727
その他	-	-	-
(3) その他	169,225	625	146
合計	292,955	1,935	3,873

当連結会計年度（自 平成30年４月１日 至 平成31年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	1	1	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	5,848	157	93
合計	5,850	158	93

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	552,500	230,000	(注)

当連結会計年度(平成31年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	322,500	152,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度並びに確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、中小企業退職金共済制度を設けております。当社グループの加入する全国情報通信企業年金基金は複数事業主制度による総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。また、サンコーシャU.S.A., INC.は確定拠出型の401 (K) プランを採用しております。

連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高	926,794千円	961,978千円
勤務費用	95,971	78,743
利息費用	3,159	3,466
数理計算上の差異の発生額	6,245	12,748
退職給付の支払額	98,550	44,701
新規連結に伴う増加額	28,358	-
退職給付債務の期末残高	961,978	986,738

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
退職一時金制度の退職給付債務	961,978千円	986,738千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	961,978	986,738
退職給付に係る負債	961,978	986,738
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	961,978	986,738

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
勤務費用	95,971千円	78,743千円
利息費用	3,159	3,466
数理計算上の差異の費用処理額	21,533	19,724
確定給付制度に係る退職給付費用	120,663	101,934

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は全て勤務費用に含めております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
数理計算上の差異	15,288千円	32,473千円
合 計	15,288	32,473

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
未認識数理計算上の差異	142,704千円	110,231千円
合 計	142,704	110,231

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
割引率	0.3%	0.1%
予想昇給率	0.0%	0.0%

3. 複数事業主制度

「全国情報通信企業年金基金」については、当該掛金（特別掛金を含む）を退職給付費用に計上しております。なお、当社グループの年金掛金（特別掛金を含む）は、前連結会計年度24,877千円、当連結会計年度23,944千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
年金資産の額	- 千円	7,568,737千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	-	6,635,094
差引額	-	933,643

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 - % (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度 7.1% (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は当年度剰余金933,643千円であります。

後継制度への移行は平成28年3月31日でありましたが、直近時点で金額が確定していなかったため、前連結会計年度については記載を省略しております。

また、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度36,068千円、当連結会計年度31,334千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成31年 3 月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	64,642千円	65,306千円
棚卸資産評価損	37,735	54,053
未払事業税	13,801	18,394
製品保証引当金	9,012	6,404
未払費用	6,788	8,054
棚卸資産の未実現利益	11,238	11,785
退職給付に係る負債	291,505	262,721
役員退職慰労引当金	139,680	153,590
子会社株式評価損	48,118	59,729
その他有価証券評価差額金	3,060	2,120
固定資産の未実現利益	34,314	20,386
その他	11,819	123,149
繰延税金資産 小計	671,715	785,697
評価性引当額	115,623	126,972
繰延税金資産 合計	556,092	658,724
繰延税金負債		
土地評価益	55,000	62,719
その他	5,505	21,239
繰延税金負債 合計	60,506	83,959
繰延税金資産の純額	495,586	574,765
再評価に係る繰延税金負債	694,012	694,012

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成31年 3 月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	5.4
試験研究費等特別控除	2.3	3.7
住民税均等割	0.9	1.1
評価性引当額の増減	0.9	1.4
連結子会社の軽減税率	1.3	0.0
海外連結子会社の税率差異	1.5	0.2
のれん償却額	1.7	4.0
在外子会社の留保利益	-	3.9
その他	1.4	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8	34.4

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社資産に含まれるPCBとフロンの撤去費用及び土壤汚染対策法に基づく土壤汚染調査義務について資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6～35年と見積り、割引率は0.2～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
期首残高	26,864千円	27,385千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	353	144
時の経過による調整額	316	320
資産除去債務の履行による減少額	148	38
期末残高	27,385	27,813

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション及び土地等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,405千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 5,235千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	862,969	739,837
期中増減額	123,131	12,797
期末残高	739,837	727,039
期末時価	657,700	655,685

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は不動産の売却（107,338千円）及び減価償却費（15,793千円）であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費（12,797千円）であります。
3. 連結決算日における時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、あるいは、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重大な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に雷防護製品の生産と雷データ解析を行っており、本社で包括的な戦略を立案し、会社別または事業部別に事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「通信保安事業」及び「気象事業」の2つを報告セグメントとしております。

「通信保安事業」は、雷防護ソリューション製品、情報通信ネットワークソリューション製品、環境対策ソリューション製品等の生産をしております。「気象事業」は、雷・気象データの解析及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計
	通信保安	気象	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,871,536	415,203	14,286,740	-	14,286,740
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75,257	64,544	139,802	139,802	-
計	13,946,794	479,747	14,426,542	139,802	14,286,740
セグメント利益(注)2	1,066,344	125,911	1,192,256	674,698	517,558
セグメント資産	14,611,106	692,986	15,304,093	3,839,474	19,143,568
その他の項目					
減価償却費(注)3	153,030	83,907	236,937	51,133	288,071
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)4	117,219	67,737	184,957	23,737	208,695

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注）1	合計
	通信保安	気象	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,658,314	333,922	14,992,237	-	14,992,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60,845	46,753	107,598	107,598	-
計	14,719,160	380,675	15,099,836	107,598	14,992,237
セグメント利益（注）2	1,143,689	50,372	1,194,061	740,758	453,303
セグメント資産	14,638,188	637,179	15,275,368	3,703,453	18,978,822
その他の項目					
減価償却費（注）3	155,471	80,840	236,311	53,211	289,523
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注）4	151,876	71,478	223,354	19,003	242,357

（注）1．調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	10,697	2,280
全社費用（＊）	685,395	743,039
合計	674,698	740,758

（＊）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	280,653	274,359
全社資産	4,120,128	3,977,813
合計	3,839,474	3,703,453

減価償却費

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	51,133	53,211
合計	51,133	53,211

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	23,737	19,003
合計	23,737	19,003

（注）2．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3．減価償却費には、長期前払費用及び繰延資産の償却額を含めております。

4．有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び繰延資産の増加額を含めております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	通信保安	気象	全社・消去	合計
当期償却額	31,778	-	-	31,778
当期末残高	539,363	-	-	539,363

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：千円）

	通信保安	気象	全社・消去	合計
当期償却額	71,230	-	-	71,230
当期末残高	468,132	-	-	468,132

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等
前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等
前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）
該当事項はありません。

（２）連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等
前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	731.10円	759.41円
1 株当たり当期純利益金額	37.71円	33.98円

(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	377,423	340,137
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	377,423	340,137
期中平均株式数 (千株)	10,009	10,009

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱サンコーシア	第55回無担保社債 (運転資金)	平成25年 8 月30日	10,000 (10,000)	- (-)	1.23	なし	平成30年 8 月27日
㈱サンコーシア	第56回無担保社債 (運転資金)	平成25年 9 月30日	10,000 (10,000)	- (-)	1.04	なし	平成30年 9 月27日
㈱サンコーシア	第57回無担保社債 (運転資金)	平成25年 9 月30日	10,000 (10,000)	- (-)	1.06	なし	平成30年 9 月30日
㈱サンコーシア	第58回無担保社債 (運転資金)	平成25年12月30日	20,000 (20,000)	- (-)	1.18	なし	平成30年12月28日
㈱サンコーシア	第59回無担保社債 (運転資金)	平成25年12月30日	20,000 (20,000)	- (-)	0.95	なし	平成30年12月28日
㈱サンコーシア	第60回無担保社債 (運転資金)	平成26年 3 月31日	30,000 (30,000)	- (-)	0.62	なし	平成31年 3 月29日
㈱サンコーシア	第61回無担保社債 (運転資金)	平成26年 9 月30日	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	0.43	なし	令和元年 9 月30日
㈱サンコーシア	第62回無担保社債 (運転資金)	平成26年12月30日	40,000 (20,000)	20,000 (20,000)	0.38	なし	令和元年12月30日
㈱サンコーシア	第63回無担保社債 (運転資金)	平成27年 3 月20日	40,000 (20,000)	20,000 (20,000)	0.39	なし	令和 2 年 3 月19日
㈱サンコーシア	第64回無担保社債 (運転資金)	平成27年 3 月31日	60,000 (30,000)	30,000 (30,000)	0.40	なし	令和 2 年 3 月31日
㈱サンコーシア	第65回無担保社債 (運転資金)	平成27年 3 月31日	25,000 (25,000)	- (-)	0.10	なし	平成31年 3 月29日
㈱サンコーシア	第66回無担保社債 (運転資金)	平成27年11月25日	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	0.51	なし	令和 2 年11月25日
㈱サンコーシア	第67回無担保社債 (運転資金)	平成27年12月22日	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	0.34	なし	令和 2 年12月22日
㈱サンコーシア	第68回無担保社債 (運転資金)	平成27年12月30日	150,000 (50,000)	100,000 (50,000)	0.35	なし	令和 2 年12月30日
㈱サンコーシア	第69回無担保社債 (運転資金)	平成28年 1 月29日	50,000 (25,000)	25,000 (25,000)	0.10	なし	令和 2 年 3 月31日
㈱サンコーシア	第70回無担保社債 (運転資金)	平成28年 8 月10日	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	0.14	なし	令和 3 年 8 月10日
㈱サンコーシア	第71回無担保社債 (運転資金)	平成28年12月27日	200,000 (50,000)	150,000 (50,000)	0.23	なし	令和 3 年12月27日
㈱サンコーシア	第72回無担保社債 (運転資金)	平成29年 1 月25日	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	0.41	なし	令和 4 年 1 月25日
㈱サンコーシア	第73回無担保社債 (運転資金)	平成29年 2 月28日	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	0.26	なし	令和 4 年 2 月28日
㈱サンコーシア	第74回無担保社債 (運転資金)	平成29年 8 月31日	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	0.21	なし	令和 4 年 8 月31日
㈱サンコーシア	第75回無担保社債 (運転資金)	平成29年12月15日	200,000 (50,000)	150,000 (50,000)	0.01	なし	令和 3 年12月15日
㈱サンコーシア	第76回無担保社債 (運転資金)	平成29年12月29日	300,000 (60,000)	240,000 (60,000)	0.21	なし	令和 4 年12月30日
㈱サンコーシア	第77回無担保社債 (株式取得)	平成30年 1 月31日	100,000 (15,200)	84,800 (15,200)	0.07	なし	令和 7 年 1 月31日
㈱サンコーシア	第78回無担保社債 (運転資金)	平成30年 2 月26日	100,000 (20,000)	80,000 (20,000)	0.45	なし	令和 5 年 2 月24日
㈱サンコーシア	第79回無担保社債 (運転資金)	平成30年 9 月28日	- (-)	270,000 (60,000)	0.27	なし	令和 5 年 9 月28日
㈱サンコーシア	第80回無担保社債 (運転資金)	平成30年11月26日	- (-)	100,000 (20,000)	0.49	なし	令和 5 年11月24日
㈱サンコーシア	第81回無担保社債 (運転資金)	平成31年 3 月29日	- (-)	200,000 (40,000)	0.17	なし	令和 6 年 3 月29日
合計	-	-	1,835,000 (605,200)	1,799,800 (590,200)	-	-	-

(注) 1. () 内は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後 5 年間の償還予定額

1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)
590,200	485,200	385,200	225,200	105,200

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,030,000	532,000	1.09	-
1年以内に返済予定の長期借入金	793,073	874,336	0.93	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,808,652	1,850,540	0.75	2020年～2028年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,631,725	3,256,876	-	-

(注) 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年毎の返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	710,216	482,717	359,927	190,199

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項は、「注記事項(資産除去債務関係)」に記載しておりますので、本明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,881,442	1,693,337
受取手形	4 492,727	4 831,501
売掛金	2 2,921,104	2 2,569,225
商品及び製品	818,441	813,136
仕掛品	152,443	122,233
原材料及び貯蔵品	554,748	590,921
前払費用	185,291	221,260
関係会社短期貸付金	171,036	151,767
未収入金	2 173,612	2 232,187
その他	12,078	30,858
貸倒引当金	19,800	12,500
流動資産合計	7,343,127	7,243,930
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,513,433	1,527,867
減価償却累計額	1,318,088	1,337,496
建物（純額）	1 195,344	1 190,371
構築物	58,610	63,017
減価償却累計額	43,822	45,073
構築物（純額）	1 14,787	1 17,943
機械及び装置	691,559	691,559
減価償却累計額	683,552	686,942
機械及び装置（純額）	1 8,006	1 4,616
工具、器具及び備品	807,886	842,425
減価償却累計額	766,563	794,015
工具、器具及び備品（純額）	1 41,322	1 48,409
土地	1 2,312,700	1 2,312,700
リース資産	141,380	144,500
減価償却累計額	116,079	125,298
リース資産（純額）	25,301	19,202
有形固定資産合計	2,597,463	2,593,243
無形固定資産		
借地権	176,850	176,850
ソフトウエア	43,381	38,744
電話加入権	3,632	3,632
無形固定資産合計	223,863	219,226

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	621,756	636,173
関係会社株式	1,377,497	1,377,497
出資金	16,135	16,135
関係会社出資金	126,204	94,404
関係会社長期貸付金	774,761	718,585
長期前払費用	11,609	14,823
投資不動産	1,147,081	1,147,081
減価償却累計額	457,179	467,826
投資不動産（純額）	689,902	679,254
繰延税金資産	435,282	501,801
破産更生債権等	64,781	67,678
その他	71,470	71,373
貸倒引当金	97,532	104,492
投資その他の資産合計	4,091,870	4,073,236
固定資産合計	6,913,197	6,885,707
繰延資産		
社債発行費	35,787	34,704
繰延資産合計	35,787	34,704
資産合計	14,292,112	14,164,342
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 408,120	4 317,703
電子記録債務	4 787,325	4 778,950
買掛金	2 868,192	2 753,853
短期借入金	1 954,988	1 715,420
1年内償還予定の社債	605,200	590,200
リース債務	9,625	9,004
未払金	46,996	6,831
未払費用	165,913	179,443
未払法人税等	67,450	83,250
未払消費税等	2,536	27,477
前受金	179,878	267,568
預り金	8,991	9,668
製品保証引当金	29,453	20,928
賞与引当金	145,950	141,150
その他	260	301
流動負債合計	4,280,882	3,901,751

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 3 月31日)	当事業年度 (平成31年 3 月31日)
固定負債		
社債	1,229,800	1,209,600
長期借入金	1,268,984	1,379,928
リース債務	17,387	11,584
退職給付引当金	636,831	701,238
役員退職慰労引当金	411,339	444,047
関係会社整理損失引当金	5,050	5,050
資産除去債務	27,385	27,813
再評価に係る繰延税金負債	684,420	684,420
その他	9,380	8,150
固定負債合計	4,290,578	4,471,831
負債合計	8,571,461	8,373,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	975,000	975,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	442,153	442,153
資本剰余金合計	442,153	442,153
利益剰余金		
利益準備金	12,311	18,317
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,824,929	3,894,865
利益剰余金合計	3,837,240	3,913,182
自己株式	1,087,014	1,087,014
株主資本合計	4,167,379	4,243,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,024	4,808
土地再評価差額金	1,552,246	1,552,246
評価・換算差額等合計	1,553,271	1,547,438
純資産合計	5,720,651	5,790,759
負債純資産合計	14,292,112	14,164,342

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 9,808,095	1 9,165,692
商品売上高	1 253,139	1 260,934
工事売上高	1 340,799	1 453,070
売上高合計	10,402,034	9,879,697
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	781,087	772,003
当期製品仕入高	41,551	-
当期製品製造原価	1 6,939,813	1 6,539,517
合計	7,762,452	7,311,520
製品他勘定振替高	2 64,948	2 71,578
製品期末たな卸高	772,003	739,877
製品売上原価	6,925,501	6,500,065
商品売上原価		
商品期首たな卸高	35,690	46,438
当期商品仕入高	1 224,610	1 238,633
合計	260,300	285,072
商品他勘定振替高	16,188	18,224
商品期末たな卸高	46,438	63,259
商品売上原価	197,673	203,588
工事売上原価	212,971	290,658
売上原価合計	7,336,146	6,994,312
売上総利益	3,065,887	2,885,384
販売費及び一般管理費		
販売費	3 326,600	3 311,009
一般管理費	3 2,495,292	3 2,474,529
販売費及び一般管理費合計	2,821,893	2,785,538
営業利益	243,994	99,846
営業外収益		
受取利息	9,324	5,517
受取配当金	4,000	1 102,662
受取賃貸料	1 34,185	1 34,324
投資不動産賃貸料	1 24,000	1 24,000
為替差益	-	10,532
貸倒引当金戻入額	-	2,240
その他	7,973	9,987
営業外収益合計	79,483	189,264

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業外費用		
支払利息	21,907	18,899
社債利息	10,341	10,785
社債発行費償却額	10,802	12,759
投資不動産費用	15,781	44,078
為替差損	7,866	-
貸倒引当金繰入額	32,750	-
その他	2,459	9,288
営業外費用合計	101,909	95,810
経常利益	221,567	193,300
特別利益		
固定資産売却益	4 34	-
投資有価証券売却益	1,630	83
子会社清算益	5 61,017	-
特別利益合計	62,682	83
特別損失		
投資有価証券売却損	3,808	37
関係会社株式評価損	-	6 31,800
ゴルフ会員権評価損	-	5,200
貸倒引当金繰入額	-	1,600
特別損失合計	3,808	38,637
税引前当期純利益	280,440	154,747
法人税、住民税及び事業税	58,267	82,695
法人税等調整額	14,033	63,947
法人税等合計	72,300	18,748
当期純利益	208,139	135,998

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	975,000	442,153	442,153	6,305	3,682,852	3,689,157	1,087,014	4,019,297
当期変動額								
剰余金の配当					60,057	60,057		60,057
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				6,005	6,005	-		-
当期純利益					208,139	208,139		208,139
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	6,005	142,077	148,082	-	148,082
当期末残高	975,000	442,153	442,153	12,311	3,824,929	3,837,240	1,087,014	4,167,379

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,120	1,552,246	1,542,126	5,561,423
当期変動額				
剰余金の配当				60,057
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				-
当期純利益				208,139
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,145	-	11,145	11,145
当期変動額合計	11,145	-	11,145	159,227
当期末残高	1,024	1,552,246	1,553,271	5,720,651

当事業年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	975,000	442,153	442,153	12,311	3,824,929	3,837,240	1,087,014	4,167,379
当期変動額								
剰余金の配当					60,057	60,057		60,057
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				6,005	6,005	-		-
当期純利益					135,998	135,998		135,998
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	6,005	69,935	75,941	-	75,941
当期末残高	975,000	442,153	442,153	18,317	3,894,865	3,913,182	1,087,014	4,243,321

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,024	1,552,246	1,553,271	5,720,651
当期変動額				
剰余金の配当				60,057
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				-
当期純利益				135,998
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,832	-	5,832	5,832
当期変動額合計	5,832	-	5,832	70,108
当期末残高	4,808	1,552,246	1,547,438	5,790,759

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)・投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 30～47年

機械及び装置 7年

工具、器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)以内での定額法償却を行っております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により費用処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品の補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として、翌事業年度以降の実質保証期間の補修費用見積額を計上しているほか、個別に勘案した見積額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

(6) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に係る損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

取締役会の承認に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」103,280千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」435,282千円に含めて表示しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
(1) 工場財団設立物件		
建物	155,942千円	153,987千円
構築物	11,574	13,718
機械及び装置	7,547	4,498
工具、器具及び備品	25,966	38,346
土地	2,251,000	2,251,000
計	2,452,030	2,461,551
(2) 工場財団設立物件以外		
建物	32,250千円	29,702千円
構築物	3,213	4,224
土地	61,700	61,700
計	97,163	95,627

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
短期借入金	739,668千円	570,420千円
長期借入金	978,984	1,144,928

2 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
短期金銭債権	421,887千円	594,524千円
長期金銭債権	66,041	67,678
短期金銭債務	267,758	292,182

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

前事業年度 (平成30年3月31日)		当事業年度 (平成31年3月31日)	
(株)オプトテクノ	80,000千円	(株)オプトテクノ	80,000千円
(株)ライゼン	133,000	(株)ライゼン	212,660
(株)フランクリン・ジャパン	50,000	(株)フランクリン・ジャパン	-
(株)九州山光社	530,701	(株)九州山光社	308,741
北九州住設(株)	189,334	北九州住設(株)	193,620
計	983,035	計	795,021

4 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
受取手形	99,196千円	219,909千円
支払手形	100,798	87,715
電子記録債務	266,889	213,479

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
関係会社からの仕入高	2,536,606千円	2,416,809千円
関係会社からの受取賃貸料	33,445	33,704
関係会社からの投資不動産賃貸料	24,000	24,000
関係会社からの受取配当金	-	99,800

2 製品他勘定振替高は、自家製品を販売費及び一般管理費その他に振替えた額であります。

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12%、当事業年度11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88%、当事業年度89%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
従業員給料手当	824,068千円	795,418千円
賞与引当金繰入額	98,761	93,767
製品保証引当金繰入額	976	4,843
役員退職慰労引当金繰入額	30,151	32,708
減価償却費	38,487	40,116
貸倒引当金繰入額	300	300
研究開発費	437,179	426,659

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
機械及び装置	34千円	- 千円
計	34	-

5 子会社清算益

前事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

当社子会社であった株式会社山光社ハウジングの清算終了に伴うものであります。

当事業年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)

該当事項はありません。

6 関係会社株式評価損

前事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)

関係会社株式評価損は、当社子会社である南京淳光科技有限公司に対するものであります。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,203,312千円、関連会社株式174,185千円、子会社出資金94,404千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,203,312千円、関連会社株式174,185千円、子会社出資金126,204千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	44,660千円	43,191千円
棚卸資産評価損	32,342	48,634
未払事業税	6,446	8,461
貸倒引当金	1,468	397
未払費用	6,788	6,743
関係会社株式評価損	48,118	57,849
退職給付引当金	194,870	214,579
貸倒引当金	34,098	34,575
役員退職慰労引当金	125,869	135,878
投資有価証券評価損	3,060	3,060
その他有価証券評価差額金	-	2,120
その他	45,379	66,002
繰延税金資産小計	543,102	621,493
評価性引当額	107,368	119,692
繰延税金資産合計	435,734	501,801
繰延税金負債		
その他	451	-
繰延税金負債合計	451	-
繰延税金資産の純額	435,282	501,801
再評価に係る繰延税金負債	684,420	684,420

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	19.3
試験研究費等特別控除	4.6	13.1
住民税均等割	0.6	1.1
評価性引当額の増減	1.7	11.2
その他	1.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.8	12.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		東日本旅客鉄道(株)	1,000	10,680
		ソフトバンク(株)	10,000	12,470
		計	11,000	23,150

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		ストラテジックバリュー	5,323	117,164
		東京海上 日本債券オープン	593	6,501
		グローバルボンドアクティブ	10,000	104,573
		野村米国国債部分ラダーファンド	9,510	100,208
		フィデリティ・グローバル株A	582	11,586
		新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド	30,000,000	29,781
		ソフトバンク第3回劣後債	500,000	50,290
		カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人	100	10,050
		C R E ロジスティクスファンド投資法人	100	11,170
		モルガンスタンレーファイナンスLLC	100,000,000	90,560
		トヨタモータークレジットコーポレーション	200,000	21,777
		その他非上場株式(5銘柄)	-	59,360
		計	180,226,210	613,023

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,513,433	14,433	-	1,527,867	1,337,496	19,407	190,371
構築物	58,610	4,650	242	63,017	45,073	1,359	17,943
機械及び装置	691,559	-	-	691,559	686,942	3,390	4,616
工具、器具及び備品	807,886	35,860	1,321	842,425	794,015	28,676	48,409
土地	2,312,700 (1,552,246)	-	-	2,312,700 (1,552,246)	-	-	2,312,700
リース資産	141,380	3,120	-	144,500	125,298	9,219	19,202
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	5,525,570 (1,552,246)	58,063	1,564	5,582,069 (1,552,246)	2,988,826	62,052	2,593,243
無形固定資産							
借地権	176,850	-	-	176,850	-	-	176,850
ソフトウエア	326,848	19,510	7,550	338,808	300,064	24,147	38,744
電話加入権	3,632	-	-	3,632	-	-	3,632
無形固定資産計	507,330	19,510	7,550	519,291	300,064	24,147	219,226
投資その他の資産							
長期前払費用	23,678	8,419	7,718	24,379	9,556	5,179	14,823
投資不動産	1,147,081	-	-	1,447,081	467,826	10,647	679,254
投資その他の資産計	1,170,760	8,419	7,718	1,171,461	477,383	15,827	694,078
繰延資産							
社債発行費	63,139	11,676	13,260	61,554	26,850	12,759	34,704
繰延資産計	63,139	11,676	13,260	61,554	26,850	12,759	34,704

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額の主なものは、下記のとおりであります。

資産の種類	名称	金額 (単位：千円)
建物	電気設備工事	取得 7,440
建物	空調設備工事	取得 4,559
工具器具備品	検査用機器	取得 17,253
工具器具備品	製品用金型	取得 7,409
ソフトウエア	コーポレートサイト改修	取得 7,818

2. 土地及び有形固定資産計の「当期首残高」及び「当期末残高」欄にある()内は、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	117,332	18,410	-	18,750	116,992
製品保証引当金	29,453	20,928	29,453	-	20,928
賞与引当金	145,950	141,150	145,950	-	141,150
関係会社整理損失引当金	5,050	-	-	-	5,050
役員退職慰労引当金	411,339	32,708	-	-	444,047

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替によるものが1,000千円、回収不能見込額の回収による戻入が17,750千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	毎年 4 月 1 日から 3 ヶ月以内
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	3 月31日
1 単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1 株につき100円 + 印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。
譲渡制限	株式を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第91期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月28日関東財務局長に提出。

(2)半期報告書

（第92期中）（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）平成30年12月25日関東財務局長に提出。

(3)有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第91期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）の有価証券報告書の訂正報告書であります。平成31年1月15日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和元年 6 月27日

株式会社サンコーシヤ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 沼田 敦士 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 竹田 裕 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーシヤの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンコーシヤ及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年 6 月27日

株式会社サンコーシヤ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 沼田 敦士 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 竹田 裕 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーシヤの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンコーシヤの平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。